

論文審査の結果の要旨

本論文は、帝政期、とりわけ 19 世紀末～20 世紀初頭の時期の「最も困難な社会問題」であった農業・農民問題の「本質的な特徴」を、オブシチーナの存続と関連づけて実証的に明らかにすることを試みたものである。まず本論文の構成を示せば以下のようなになる。

はじめに

第 1 章 西部地方における農業と工業の発展傾向

第 2 章 ロシア諸県における農業制度と農業問題

第 3 章 農村における小工業の状態

第 4 章 1905/06 年の革命とその帰結

第 5 章 むすび——長期的な変動の観点からみたネップ期の論争と大転換

「はじめに」では、19 世紀末から 1930 年代に至る時期の土地と村落共同体をめぐる政策の変遷がごく簡単に示された後、その前提として当該期ロシアにおける伝統的な農村社会の特徴が明らかにされる必要が指摘される。

第 1 章では、ロシア帝国の「東エルベ」と形容できる西部地方における農業・工業の状態が検討される。この地域では、ロシア諸県と異なり、中世にドイツ法の影響下にフーフエ制にもとづく農業制度が展開した。まず沿バルト地域では、大農が封建領主の支配下にあったが、土地は個人財産と見なされ、一子相続制のもとで土地分割が禁止されており、村落下層民が村落内に存在していた。1810 年代後半に人格上の諸制限が撤廃されると、農業人口の離農と都市への流出がはじまって「農業労働力の不足」と「賃金の上昇」が引き起こされたが、それは農業における生産力の上昇を結果的にもたらした。他の西部地方も、フーフエ制の導入、一子相続制、農民の賦役にもとづく領主直営農場の発展などの特徴を沿バルト地域と共有していたが、リトアニアでは 19 世紀半ばまでフーフエ制が維持されたのに対して、白ロシアやウクライナではフーフエの分割が行なわれた。この相違は 1861 年の農奴解放令以後顕在化し、前者では農民世帯数が殆ど増加せず、多数の奉公人が都市に流出したために「労働力の不足」が生じたのに対して、後者では農村人口の増大と農民経営の分割が進み「土地不足」と「農村過剰人口」が問題化した。とはいえ、農業労働の生産性が人口増加率を越えて成長したために、ロシア諸県ほど深刻ではなかった。

第 2 章では、第 1 章の考察結果との対比を念頭に置いてロシア諸県における農業制度と農業問題が詳細に検討される。1861 年の農奴解放後もロシア諸県ではオブシチーナの均等的な土地割替に表現される村落共産主義が存続し、農民は耕地・牧草地・採草地だけでなく、屋敷地や屋敷付属地すら必ずしも世襲的に所有できなかった。オブシチーナは家父長的な特徴を色濃く帯びた農民家族によって構成されていたが、それが内部に血縁的な原理

を含む「閉鎖的共同体」だったために各家族はその介入を受けやすかった。とはいえ、土地割替は「より多くの土地を」求める村落農民の利害対立が表出する場と見ることもでき、それは急激な農村人口の増加と農民分与地の細分化が進行した農奴解放後の時期に熾烈さを増した。高い人口増加率をもたらした高出生率は女性の早婚と多産によるものであったが、それ自体が世帯（ドヴォール）における家族財産の均等な持分権と均等な土地割替に立脚するものだったからである。また、分与地の零細化は農奴解放後に生じた大家族の分割によって進行し、「土地不足」問題が農民と当局によって強く意識されるようになった。このことは19世紀後半～20世紀初頭における農業生産の動向をみても確認できる。すなわち、穀物から馬鈴薯への転換が進み総生産量も増大したが、農村人口一人当たりの穀物純収量は上昇せず、ロシア諸県では低下していた。家畜数も同様に減少していたが、それは農民が穀物栽培面積を拡大するために採草地と牧草地を耕地に転換したからであった。そのための解決策として、シベリアなどへの移住、土地整理による経営技術の改善、クスターリや工場への過剰人口の吸収などが提起されたが、いずれも決定打とはなりえなかった。そこで注目されたのが地主の所有地であり、20世紀初頭に農民はその半分強を借地していたが、私有地の売却も大量に行なわれた。しかし、その多くは上層農民の手に落ちたため「土地不足」問題を解消するには至らなかった。1905/06年革命はまさにこうした状況のなかで勃発することになった。

第3章は、こうしたロシア諸県における村落共同体の在り方と密接に結びついて展開したクスターリ工業の状態を分析している。19世紀半ばに至るまでロシア諸県の都市は工業的な中心地とならなかった。確かに、都市にも手工業者は存在したが、16世紀後半以降彼らは国家への従属を深め、18世紀に設立されたギルドも営業独占や生業原則ではなく国家奉仕を義務づけることが目的であった。これに対して、ロシア諸県、特に北部の非黒土諸県の農村には多様な工業製品を生産する手工業者が広汎に存在していた。それは、繊維、金属加工、木材加工などの家族労働を利用した「独立」小生産者による市場向けのクスターリ生産、および建築職人のように「アルテリ」と呼ばれる組合を組織して都市や村落を渡り歩く賃仕事形態の手工業に大きく分けられる。こうした農村手工業が普及した要因としては、都市のギルド手工業の未発達や耕作労働ができない期間が6～8ヵ月にも及んだことがまず挙げられるが、先述の「土地不足」が農民に「補充的な営業」を必要とさせたこと、およびロシア諸県の領主が積極的に保護したこともその普及を促した。こうした手工業・クスターリ従事者は1880年代には約250万人、農村人口の3.5%と推定されるが、その労働条件は工場労働者と比べて低賃金・長時間労働を特徴として劣悪であった。そして、19世紀末になっても資本＝賃労働関係の形成は遅々として進まず、むしろ農地分割に伴って経営の零細化が進み、さらに大工業の競争に曝されて「破滅」の危機に瀕した。しかし、「土地不足」に苦しむ農民にとって家計補充的な貨幣収入をもたらすクスターリ工業は存続し、このため社会的分化をもたらす局地的市場は発展せず農工分離は抑制された。

第4章の課題は、1905/06年の第一次ロシア革命期に農業・土地問題や小工業問題がど

のように政策課題となり、またどのように推移したかを検討することに置かれる。「土地不足」と「局地的市場の発展の欠如」の根底に共同体の問題があるとすれば、それを解体しようとする考えが現われても不思議ではなく、第一次ロシア革命前からヴィッテがこの考えを実現しようとした。これに対して、政府内や政府外の諸党派（社会革命党、勤労グループ、立憲民主党、社会民主党）は、それぞれの立場から共同体の擁護あるいは私有地の強制的収用を主張して反対した。しかし、ストルィピン政府は1906年8月の勅令で土地を農民土地銀行の土地ファンドに入れることを命じ、同年11月9日の勅令で農民の「共同体からの自由離脱権」を認めた。この結果、農民土地銀行を介した土地の個人購入が増加したが、「個別的な」土地整理は西部地方でしか進まず、政府の意向に反して家族財産の平等な分割は続けられた。大戦前のロシアでは、まだ農村からの過剰労働力の本格的な流出もなく、工業や商業的農業の本格的な発展もなかったのである。このため、1914年に一子相続制を明文化した相続法案が国会に提出された。また、政府は概してクスターリ工業に冷淡であったが、農村過剰人口を吸収するために革命後に援助策が実施された。第一次大戦が勃発すると、動員による労働力の減少によって播種面積が縮小し、1916年の不作が重なって都市を中心に深刻な食糧不足が発生したが、そのために打ち出された農民共同体に対する割当徴発方式は十分に成果を挙げられなかった。そして、こうしたなかで17年に2月革命が勃発し、1906年に敷かれた政策路線は再び逆転することになった。

最後の第5章では、これまでの分析を踏まえてロシア革命から農業集団化に至る「土地不足」問題の推移とその帰結が展望される。1917/18年の革命と「土地の社会化」は国有地や私有地を没収したが、同時に共同体を復活させたため、帝政期以来の農業問題の最終的解決とはならなかった。ロシアの農村人口は1921年から急増し、家族分割や穀物の商品化率の低下が再び始まったからである。こうして1926年以降農民経営の細分化の制限が試みられたが、29年からはそれに代って全面的集団化が断行され、それに伴う農村からの労働力の流出によって「農村過剰人口」問題は瞬く間に姿を消した。また、零細な農業経営と結びついたクスターリ工業も急速に消滅した。こうして、大きな犠牲を生みながらも、19世紀末以来のロシアの農業問題は解決されたのである。

本論文の貢献は以下の4点にまとめられると思われる。

第一に、19世紀末～20世紀初頭のロシアにおいて最も大きな社会問題のひとつとされた農業問題、とりわけ「土地不足」問題の本質を、通説的な地主的土地所有によってではなく、工業化や近代化の遅れというロシア経済の全般的動向とも関連づけつつ、オブシチーナと呼ばれる村落共同体の存続から説明するという立場に立って、農業問題の実態とそれに対する政策の変遷を1861年の農奴解放から1929年の農業集団化に至る約70年について実証的に追跡したことが挙げられる。本論文によってこの立場が単なる問題提起にとどまらず一定の実証的根拠をもつことが示されたことは、まず最初に挙げられるべき貢献といえることができる。

第二の貢献として指摘できるのは、こうした視点を取ったことと関連して、ロシアの村落共同体における定期的土地割替や相続、結婚、家族財産といった問題にまで踏み込むことによって、抽象的に捉えられるにとどまってきた農村人口の増加と「土地不足」問題の関係を、より立体的かつ具体的に把握する道を開いたことである。こうした社会史的・家族史的接近はロシア・ソヴェト史に新たな視点と方法を導入したのものとして注目される。

第三に、フーフエ制度が導入され多かれ少なかれ維持されたという意味でヨーロッパ的な特徴をもつ西部地方との対比を通じてロシア諸県の土地制度および村落共同体の歴史的特質を明らかにしようとしたことが指摘される。こうした手法もユニークであるが、とりわけ第1章における西部地方の農業制度の分析はそれ自体先駆的な研究であり、高く評価される。

第四の貢献は、ロシア革命以前の農村工業、とりわけクスターリ工業の実態と趨勢を農業問題と関わらせて詳細に分析し、それが19世紀末になって農地分割に伴って経営の零細化を引き起こしつつも、まさにそうであったがゆえに存続して、農工分離を阻害したメカニズムを説得的に示したことである。帝政期のクスターリ工業の立ち上った分析はこれまで存在しなかっただけに研究史の空白を埋める仕事として特筆に値する。

もとより、本論文にも問題点や改善を必要とする個所がないわけではない。

第一に、著者の視点は明確であるとはいえ、学説史の整理・検討が十分でないため、本論文の研究史上の位置、より具体的には「土地不足」問題をオブシチーナの存続に着目して説明しようとする立場を理論的・実証的にどこまで深めることができたのかが必ずしも明らかではない。とりわけ肥前栄一氏の問題提起との関係が明示されるべきであろう。またこの立場からの論理的帰結として、本論文はソヴェト期の集団化と工業化によって農村過剰人口問題が解決されたという理解をもって締めくくられているが、飢饉を含むこの時期の農村人口の急減という同じ過程が、スターリン時代全体の歴史的評価に深く関わる大きな問題をはらんでいることも見逃すべきではない。

第二に、西部地方の農業制度の分析がロシア諸県の比較の対象にとどまっていて両地方の関係づけには至っておらず、後の章になるほど西部地方の問題が後退している点が惜しまれる。また、ストルイピン改革が西部地方の土地所有形態をロシア諸県に導入しようとするものであったという指摘は、白ロシアやウクライナの世帯別土地所有を私的土地所有と誤認したことに基づくと思われ、改革の成果（農民層の分解、個別農場の形成）の過小評価とともに再考の余地があるように思われる。

第三に、19世紀後半の経済的変化のなかで、村落共同体の土地割替制度が高い人口増加率を誘発して農村過剰人口を生み出したという因果連関は論理的には理解できるが、その実証が十分に果たされているとはいいがたく、オブシチーナに過大な説明力が期待されているとの印象が拭えない。本論文の根幹に関わる論点であるだけに、よりきめの細かい議論が望まれる。

第四に、本論文におけるクスターリ工業は、オプシチーナのもとで発生した「土地不足」によって不可避免的に生み出された 19 世紀末～20 世紀初頭に固有の現象として描かれているが、著者自身認めているように農村家内工業は 19 世紀半ば以前から存在していたのであり、この 2 つの側面を如何に整合させるかがさらに詰められる必要がある。また望蜀になるとはいえ、都市工業の存在形態や農工結合の在り方についてのヨーロッパとの対比はやや単純化されており、ヨーロッパ内部の多様性への配慮があっても良かったように思われる。

このような問題点があるとはいえ、帝政期における西部地方の農業制度やクスターリ工業に関する先駆的研究を含むとともに、ロシアにおける「土地不足」問題とそれへの政策的対応の展開をオプシチーナの存続と関連づけて描ききった本論文は、わが国のロシア・ソヴェト史研究の進展に大きく貢献したといつてよい。以上により審査委員会は全員一致で佐藤芳行氏が博士（経済学）の学位を授与されるに相応しいという結論に達した。